



部門研究2 2005年度第4回研究会

日 時／2005年10月15日(土)
会 場／同志社大学今出川キャンパス 扶桑館2階マルチメディアルーム1
発 表／宮坂 直史(防衛大学校国際関係学科助教授)
中田 考(同志社大学大学院神学研究科教授)
コメント／石川 卓(東洋英和女学院大学国際社会学部助教授)
森 孝一(同志社大学大学院神学研究科教授)

スケジュール

14:00～15:00 発表:宮坂直史「ロンドン同時テロと欧米テロ対策の展開
—— 国際安全保障の視点から」
15:00～15:10 休憩
15:10～16:10 発表:中田 考「自由民主主義の失敗—イスラーム解放党の非合法化を中心に」
16:10～16:25 休憩
16:25～16:35 コメント:石川 卓
16:35～16:45 コメント:森 孝一
16:45～18:30 ディスカッション
19:00～20:30 懇談会

研究会概要

第四回の「アメリカのグローバル戦略と一神教世界」研究会では、宮坂直史(防衛大学校国際関係学科助教授)と中田考(同志社大学大学院神学研究科教授)の両氏による報告が行われた。

まず、宮坂氏によって「ロンドン同時テロと欧米テロ対策の展開」国際安全保障の視点から」と題した報告がなされた。最初に2005年7月7日にロンドンであったテロを分析するにあたり、まず、2001年の9・11テロから当日までのイギリスにおけるテロ事件と、それに関連する情勢の経緯が詳細に述べられ、イギリスのテロ対策法の推移について説明がなされた。この法は元来はIRA対策のものであったが、9・11以降、それまでの法律では不十分との指摘のもとに徐々に強化されていったという。また、7月7日のテロに対する各国の反応の報告がなされた。氏によれば、EUでのテロ対策、より一層加速されるのではないかとしている。また、シェンゲン協約に引っかからないEU生まれのテロリストの移動をどのように食い止めていくか、という課題を指摘した。さらに、中国・ロシアの反応の報告もなされた。次いで、アメリカのテロ戦略について、2005年10月の大統領演説に基づいた分析がなされた。そして最後に、いくつかの問題提起がなされた。1)インターネットなどでのメディアが、本来は関係ない動向を関連づけてしまう危険性。2)EU内におけるムスリムの動向。人口の多さから、その国で自己完結してしまうために、社会の安全保障の重要性。3)対テロ対策は、各国の総論、各論では一致しているにもかかわらず、実行はそれぞれの足並みが揃っておらず、時には対立しているという現実。以上にくわえて、組織だっていない「組織」にどのように対策を立てていくのかという困難さを指摘した。

続いて、中田氏によって「自由民主主義の失敗」イスラーム解放党の非合法化を中心に」と題された報告が行われた。中田氏はまず、自身の立場を解説され、西欧的な概念を使わずにイスラーム古典研究をするという立場を述べられた。さらに、本発表と対応させ、「自由民主主義の失敗」とは「自由民主主義という概念構成自体が失敗している」という自身の立場を述べ、西欧で言われている意味での自由民主主義それ自体も失敗していると言われた。その例として、イスラーム解放党の非合法化の事例を挙げられた。この組織は、ネットワーク性の特徴をもつ、中心不在型のイスラーム世界の中で、唯一の国際的なイスラーム組織であり、パレスチナを解放すること、カリフ制の再興を目的としてつくられた組織であるという。言動は過激であるが、行動は大人しく、それが非合法がされたため、イギリスの主要なムスリムにも危機感が出てきたと説明された。次いで、「民主主義」「自由」という西洋的概念にも疑問を呈し、テロは、「暴力の行使の威嚇によって正しい(行為者の準拠する価値・規範体系に照らして)目的の達成を目指す行為」であるとする定義づけも行った。

次いで行われたディスカッションでは、まず最初に石川卓(東洋英和女学院大学国際社会学部助教授)と森孝一(同志社大学神学研究科教授)の両氏によるコメントがなされ、続いて、研究会全体で活発な議論が行われた。

(同志社大学神学研究科博士後期課程 横田 徹)

ロンドン同時テロと欧米テロ対策の展開 ——国際安全保障の視点から

防衛大学校国際関係学科助教授
宮坂直史



今回、村田先生から「ロンドンのテロについて話を」といわれましたが、この部門研究は「アメリカのグローバル戦略と一神教の世界」ですので、アメリカのことに触れないといけないと思ひまして、ロンドンのテロを題材にはしますが、それを中心に、アメリカ、中国、ロシアを含めた国際的な安全保障の問題、テロの動静が今後どうなっていくかと話を広くし、できるだけ議論をしやすくしていきたいと思っています。と申しますのは7月7日、ロンドンでテロがあり、7月21日にもあったわけですが、まだよくわからないことがたくさんあって、細部は私もわかりません。ここでお話することは、わかっている範囲のことを洗ってみるということになります。

今年7月7日、ロンドンで4カ所のテロがありました。それ以前を少し振り返ってみたいと思います。便宜上、2001年の9・11テロからテロ対策や警備が厳しくなってきましたので、ここから2005年7月7日までの間を見てみたいと思います。テロの件数と負傷者、死傷者の数で9・11から7・7までの4年間に発生したものを主要なヨーロッパ諸国だけ採り上げてまとめたものです。データベースはMITPというものです。今、世界の国でどこでどんなテロが今まで起こっているか、件数を調べる上で一番いい包括的なデータベースはアメリカのMIPT、これはNational Memorial Institute for Prevention of Terrorismの頭文字ですが、何がメモリアルかというと、95年にアメリカの極右の人たちが起こしたオクラホマ連邦爆破事件を記念して作られた研究所が出しているデータベースです。たとえばチェチェンで、いつどれくらいテロが

あったか、グラフをつくれと言うと、このホームページを見ると、国ごとに期間を区切って検索できます。ただし、一件一件あたっていくとよくわからないところもあって、9割は信用して10%は裏をとらないとわからないということがあります。

この間、イギリス本国は7件だけで、負傷者も死傷者も出ていない。脅しのテロ。実際に爆弾を爆発させたというわけではない。9.11テロ後7・7まで事実上、テロがイギリスではなかった。スペインは多くて死者が205人。このうち2004年の3・11、マドリッドのアトーチャ駅での同時テロで191人が死んでいますので、それがほとんどを占めています。フランスは最近、テロが多い。イタリアの場合、アナーキストとか、イスラム過激派に限らず、伝統的なテロリストがテロを起こしている。イギリスはほとんどなかったということです。しかしこの間、ロンドンのモスクに出入りしていたRichard Reidという人が靴に爆弾を仕掛けてボストンへ行く飛行機で、空中で爆破しようとして、幸運にも乗客が阻止したという事件が2001年12月にありました。イギリスの中で、アルジェリア系の過激派ですが、猛毒のリシンを所持していたグループ6人が2003月1月に逮捕されています。その後の裁判で、これを使うつもりだったことが明らかになっています。今年6月末、マンチェスターに住んでいた人がイラクの自爆テロに参加するために行っている。彼が住んでいたアパートが搜索され、仲間が逮捕され、国際テロリズム、イラクに行つてオペレーションしている連中も、イギリス国内で逮捕されています。

件数こそ表だった事件はなかったんですが、未然防止、計画段階で逮捕されたというのは意外と件数がある、いつ事件が起こっても不思議ではないという雰囲気だったわけでありまして。7・7の事件が起きた直後、「イギリスの警察は全然警戒していなかった」と、ロンドンでと批判されていますが、警察と言っても大きな組織で、私が知る限り、7・7の2週間前にマレーシアの東南アジア反テロリズムセンターで国際セミナーがあり、そこにイギリスのロンドン警察官の人が来ていて「近々ロンドンで大規模なテロが起きる可能性が高い」と2週間前に発言していました。地下鉄でとか、4カ所でとか、7月7日までは特定できないですが、「近々大規模なことが起こるだろう。搜索に力を注いでいる」と言っていました。どこの組織もそうですが、大きな組織では中で気づいている人がいても、全体として警戒体制を上げていることにはならない、それは別に不思議なことではないわけです。

このようにイスラム過激派のテロや事件が、ふつふつと水面下であっていたわけですが、それと反比例するような形で、IRAは武装闘争が完全に行き詰まり、銀行強盗などを始め、今や武装解除に着手し始める。伝統的なイギリスのテロはIRAですが、IRAの力がどんどんなくなっていくのに反比例するような形でイスラム過激派が水面下で動いて、今回のテロに至るという状況になります。

ちょっと懸念すべきことは、イギリス国内のイスラムの人たちの意識ですが、いろいろな世論調査が出ているようです。マドリッドで191人死んだ列車事件は去年3月11日ですが、その何日後、『ガーディアン』という左派レベラル紙が世論調査の結果を発表しています。そこでは「ロンドンのイスラムの人たちの13%がこれからもアメリカでテロが起こっても、それはジャスティファイできるものである」と、テロを正当化するような考え方がロンドンのイスラムの人たちの間で、少数ですが、10数%見られたと

いうことであります。以上が7月7日までです。

7月7日、テロが起きるわけですが、4人の実行犯は年齢は10代が2人、20代と30歳です。マスコミでも注目していることですが、パキスタン系で英国籍を持っている人が3人、一人はジャマイカ系でイギリス国籍を持っている。2、3週間前にロンドンにポツと入ってきてテロを起こした人ではない。背後はよくわからないのが正直なところで、最近、タンウィールがロンドンのテロ事件の前に「テロを起こす」というビデオを収録していて、それがアルジャジーラで放映されました。事件のはるか後で、最近、放映され、それとセットになってザワヒリのビデオがアルジャジーラで放映された。「7・7のテロの背後にはザワヒリがいるのではないか。アル・カーイダ本体が何らかの形で関係しているのではないか」という印象が持たれ、受け止められている向きもありますが、よくわからない。つなぎあわせたものですし、関係があったとしても、実行犯たち、背後にいるオペレーション、ロジをやった人が、アル・カーイダ本体とザワヒリの周辺とどういう関係があったのか、ないのかわかりません。今の状況では何もわかりません。私は何でもかんでもアル・カーイダ本体のテロだと思っていませんので、関係がない方が都合がいいわけですが、よくわからないということです。

マドリッド3・11の後、オランダで、Theo van Gogh、あの画家のvan Goghの遠縁にあたる映画監督が殺されました。この事件はオランダ国内でインパクトが大きく、ヨーロッパ全体で、しばらく報道とかニュースが絶えなかった事件です。7・7が起こって、7・21のテロが実行される。これも4人です。7・7はパキスタン系3人とジェマイカ系の英国人です。7・21の4人はソマリア系が二人、エルトリアなど東アフリカの人が中心になっているわけです。7・7と似ているところは4カ所同時というところだけで、地下鉄3カ所、バス1カ所。最初の7・7のバスは地下鉄でやろうとして地下鉄に乗れず、バスでおろおろしてしまつたと。そこを真似ているだけであって、情

報が錯綜していると思いますが、関係はわからない。模倣犯的ではないか。7・7は50人以上死にしましたが、7・21は死者は0です。実行犯は全部生け捕りで逮捕され、裁判が行われることになります。模倣犯的なものではないかと思いますが、二度目ということで衝撃を受けたわけで、イギリス政府にとってもテロを批判する人にとっては「政府は何をやっていたんだ」となりますし、苦しい立場に追い込まれたということです。

イギリスのテロ法のことを簡単にポイントだけご紹介申し上げます。イギリスは主要国の中でもテロに厳しい対策をとっていて、テロ対策は広いですが、その中の一部は民主主義国家とは思えないような危ない措置もとってきていたわけでありす。振り返りますと90年代までのイギリスのテロ対策、テロ法制は北アイルランドにおけるIRA絡みのテロを対象にしてやってきたわけです。ところが90年代半ばからイスラム過激派を含めて国際テロが台頭してきて、目に見える脅威になりつつあるので、北アイルランドより、全般的なテロ対策の必要性が唱えられてきたわけです。いろいろな委員会でテロ対策の見直しをやってきました。「2000年テロリズム法」ができるわけです。IRAの問題だけでなく、イスラム過激派、国際テロ全廃の包括的な対策法として「2000年テロ法」ができました。

テロリズムの定義。何とでもとれるような広い定義がありまして、「政治的、宗教的、あるいはイデオロギー的な目的を達成するために政府に影響を与える、あるいは公衆に脅威を与えることを意図して以下の行為をなし、または脅迫を行うこと。身体に対する重大な暴力、財産に対する重大な暴力、本人以外の人命に危険を及ぼす。公衆の衛生(バイオテロですが)または重大な危険を引き起こす電子システム(これはサイバーテロのようなもの)を考慮に入れて」と、本当に定義と言えるかわかりませんが、definitionとして包括的な定義をしています。政治と宗教とイデオローは重なるところがあると思

いますが、全部網をかける、曖昧なところがいいところでありす。ここまで曖昧にしておくと、どんなものが出てきても引っかかるということなんです。

さらに禁止団体を指定して、それまでアイルランド絡みで14団体、IRAは単一の組織ではなく、北アイルランド絡みで14の禁止団体を指定していましたが、2000年テロ法によってプラス10いくつ、それにアル・カーイダ本体は入っていますね。国際テロ組織も含めて20いくつを禁止団体として指定する。捜査権の強化を定めています。

2000年にテロ法をつくったんですが、2001年に9・11のテロがありまして、2000年テロ法だけではだめじゃないか、不足するのではないかとりました。それで当時、テロの対策で議論になったのは、ロンドンにイスラム・コミュニティの巨大なものがあって、そこですべて自己完結できる生活になっている。寛容な難民、移民政策と相まってどんどん過激派が吸い寄せられてくる。これをそのままにしておくともまずいのではないかという議論が9・11前後からあって、包括的な2000年テロ法では足りない部分があるということで、2001年にもう1回、テロ法をつくるわけです。

その目玉、最も問題になったのは「外国籍のテロ容疑者を裁判なしに無期限で拘束できる」という規定を設けたことです。本国に送還できない。本国に送還すると、そこで拷問を受けたり、死刑になるのは目に見えてわかっている。だったらイギリス国内に止めておいた方が人道的だと。本国に送還できないのはそういう意味です。訴追ができないというのは、テロ容疑で起訴できるが、起訴すると裁判でインテリジェンスの証拠を出さないといけない。それを出すとインテリジェンス活動に障害があるので訴追がしにくい。裁判にもかかりにくい。本国にも送還しにくいという人たち、そういうテロ容疑者たちを裁判なしで無期限拘束するという、強烈なテロ法です。こういうものが「2001年テロ法」で制定されています。これに基づいて「お前はテロリストで

ある。テロ容疑者」と認定を下されたのが17人いるわけです。ただ自発的に出国します。「イギリスから出ます」という人たちには「はい、どうぞ」と国外に出してくれる。欧州人権条約がありますが、テロ容疑者とされた人が「欧州人権条約に照らし合わせて問題である」と裁判ざたになったわけです。欧州人権条約21～23条に「すべての者は身体の自由及び安全に対する権利を有する」。イギリス政府はこれに批准しているわけです。例外事項として、ここからは免脱を明示していたわけですが。2001年の強力なテロ法は、2005年3月に切れる時限条項だった。切れてしまったら折角手にした強力な武器がなくなってしまう。だけど今までの「無期限拘束は問題がある」ということで、その中から出てきた「2005年テロリズム防止法」が3月11日に成立します。成立するまで大変な議論があったわけですが、裁判なしの無期限拘束に代わって、無期限拘束はしないが、しかしテロ容疑者については実質的な自宅軟禁、移動の制限、通信の制限、他者との接触を規制する、禁じる実質的な自宅軟禁、投獄される代わりに自宅にいてもいいが、ほとんど日々の活動を制限されるものができたわけです。

こういう状況の中で今年7月、2度のテロを受けたわけで、さらにプラス、テロ規制をしていこうということになりました。7月と8月、クラーク内相とブレア自身が「ゲームのルールは変わった」という有名な演説をしましたが、昨日か一昨日に日本の新聞でも出ていましたが、反テロの新法案が下院に提出された。10月12日(現在)、どうなるかまだわからないわけですが、起訴や法廷での審理をしないままテロ容疑者を拘束できる期間を3カ月とするとか、捜査当局に強い権限を与えとか、その他、テロ行為を煽動したり、称賛する行為を禁止する。過激思想を普及する書店への規制を強化する。アメリカでは図書館の閲覧も捜査に利用しようとしている「愛国者法」絡みの話が出てきます。そうになったら真先に私は逮捕されてしまうわけで、過激な本をたくさん買い込んでいます

ので(笑)。テロ訓練の実施とか訓練キャンプへの参加の非合法化が法案の中に盛り込まれています。

ただこの2カ月くらいずっと問題になっている、テロ行為の煽動、称賛を禁止するのは難しい問題だと思うんです。モスクの指導者が一人、イギリスから出国して入れないようにしていますが、特定のテロをやれ、いつどこでテロをやれとけしかけるなら別ですが、一般的なテロを正当化することを人前で言って人々を煽ること、直接ではなく間接煽動のような、それも禁止するとなると、境目は難しいと思われます。これもこれから議会での議論がどうなるかということです。

ロンドンのテロを受けて、他の国の対応・反応を見てみます。EUですが、私の見通しではヨーロッパでのテロ対策、個別の国とEUのテロ対策は、より一層加速されるのではないかと思います。2004年3月11日、マドリッドの列車テロによってEUの中で「テロ資金やネットワーク、情報共有を含む措置を進めていこう」となったわけですが、具体的にどうやっていくか、難しい問題がある。スペインの事件から1年以上たって、ロンドンでテロが起り、マドリッド以上の衝撃をヨーロッパで発した。テロは起こる場所によって人々に与えるインパクトが違うと思っているわけですが、人数からすると7・7で亡くなったのは50何人、実行犯を含めて56人、その後、エジプトのシャルムエルシェイクは80何人死んでいるんですが、そっちのことを議論することはエジプト以外の国では少ない。ロンドンに目が行ってしまう、犠牲者の数が少なくても。これが起こったのでEUのテロ対策は強化されていきます。

7・7のテロ事件の後、EUの閣僚理事会はEU内外でイスラム関係者との対話の強化を含めた市民の過激化を抑える戦略を、今年中にまとめることで合意しています。シェンゲン協定は「EU域内の出入国審査を廃止し、しかし域外との出入国審査を強化する」と90年に協定が締結されたものです。この改正が今、議論になっているようで、テロリストの移

動をどうやって掴むか。EU域内で入国審査は廃止されていますので、そういうところで生まれ育ったテロリストは一杯いる。彼らの移動をどう止めていくか。一つ大きな課題になっていると思います。

フランスはイギリスのテロに対して衝撃を受けていて、ヴィジピラート作戦、テロの予防策、警戒計画で四つの色に区分されて、警戒状態を、黄色、オレンジ、赤、真紅とレベルに合わせて警戒水準を上げていく作戦を徹底的に展開する。それに加えて新しいテロ法をつくっていく動きがフランスでは見られます。ヨーロッパの中でも多くのテロがフランスで発生していますので。

ロシアと中国はどうか。中国の国家首席は7・7のテロがあった時、グレンイーグルス・サミットにいました。中国は国家首席も温首相もテロを厳しく非難して、「テロはどんな理由があっても許さない。一般市民が犠牲になっている」と。メディアも、7・7のテロ事件に対して中国の首脳たちの言葉をそのまま受けた論調に立って紹介しています。テロを強烈に非難するのですが、「アメリカの単独主義、一方主義的な行動が国連を軽視しているところに今回のロンドンのテロがつながっている」という理由の方を、同時に強調する論調が中国政府や、それを受けた報道で色濃く現れています。過激派対策としてはいいのではないか。中国ほど反イスラムの国はないように思うんですが、そういう言い方をすると、過激派から「俺たちのことをわかってくれるんじゃないか」と思われるところは、なかなかいいと。インドネシア専門家のある先生が、たびたびインドネシアに行き、過激派にインタビューしています。面談して過激派の人から「なぜ日本はアメリカと一緒にやっているんだ。イラクの侵略戦争に加担しているのか?」と言われると、その先生は「あなたは知っているか、日本には米軍基地がたくさんある。日本はアメリカに占領されている国なんだ。だから我々は意思がないんだ。そういうことをわかってくれ」と言うと、過激派の人たちは「ああそうか、日本もしょうがないな」と同情してくれると。こ

れはすばらしい民間外交をやっているなど(笑)。「アメリカと日本は、日米安保で国益を一緒にしている」と言うと、返してくれるかどうかわかりませんから、「『日本はアメリカの属国で占領されている』と言うと、同情されてテロの防止に役立っている」とご本人が言っておりました。「過激派と接触する時は、細心の注意で、言葉を選んでいる」と言っておりました。

ロシアはまたちょっと違って、7・7の時はG8サミットでプーチン氏もいたわけです。メディアに対しても、7・7のテロを厳しく非難する。中国もロシアも「テロは絶対に許せない」と言うわけですが、ロシアは、チェチェン絡みで、自分の国のテロ対策に弾みをつけたところがある。そういう思惑でやっている。ベスランの人質救出作戦で失敗して何百人も死んだ。西側からの非難を避けたいという思惑があって、テロ事件の後、アメリカを批判するような言動は、中国に比べるとなりを潜めているわけです。

アメリカのテロ戦略ですが、非常に面白いことをブッシュ大統領が言い始めていて、2005年10月6日に、今までの対テロ戦争の戦略を練り押した長文の演説をしております。最初に敵の描写をするんですが、すごい言葉を言っていて、「イスラム・ファシズム」とかいうのが敵であって、イスラム教と全く違うイデオロギーなんだと。「イスラム・ファシズム」については『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』の論説の中で、ファシズムとイスラム過激派のつながりを書いたものがありましたが、大統領がこういうふうに言う。「イスラム・ファシズムの人たちが目指すものは何か。トータリタリアン・エンパイア、全体主義的帝国である」と言っているわけです。今般のイスラム過激派との戦いをブッシュ大統領は冷戦時代の共産主義とのアナロジーでとらえている。「共産主義のイデオロギーとイスラム過激派、イスラム・ファシズムのイデオロギーは似ている」と言っているわけです。イスラム・ファシズムとイスラム過激派は「前衛(バンガード)」という言葉を使っています。ブッシュ政権というよりもアメリカの政治文化が反映されて

いて、材料としては面白いと思います。

今のイラクの状況ですが、対テロ戦争のCentral Front、中心的な前線になっている。イラクが対テロ戦争の中心であることは、戦争が終わった直後の2003年5月1日に終わってその後の9月に演説をしている。「今やイラクが対テロ戦争のCentral Frontだ」と言いはじめたわけですが、それを受けて今回の演説でもCentral Frontだと。だからイラクからは絶対に退けない。「イスラム・ファシズム」と言って「彼らが目指すのはトータリタリアン・エンパイアメントだ」と言って、しかしやや冷静に見ると、イスラム過激派は三つのタイプがある。一つは「アル・カーイダ本体」、もう一つとは「アル・カーイダと連携した、個人的に関係を持っている地域の過激派」、ジェマ・イスラミア等。3番目は「直接アル・カーイダと関係しないローカルのもの」と分けて、三つ全部戦っていかないといけないと言っています。しかし優先順位は見当たらないです。ここ数年くらいのアメ리카の対テロ戦略を見ていくと、最初は「アル・カーイダ」を明確に言うわけですが、しかしアル・カーイダ本体は機能不全になっていて「イスラム過激派と戦う」と言っても、地域で言うとイラクになりますが、全体的には曖昧になりつつある。

そこでは五つの戦略をうたっていて、一つは「予防」。4年間で重大な未然防止を10件、我々はやっている。二つ目が「大量破壊兵器WMBの拡散」。これを防ぐ。三つ目が「国家支援テロを削減していく」。イランとシリアの問題で、他は大した問題ではなくなりつつある。4番目が演説の中で多くを割いています「テロの温床になるような国を防止する」。そこでイラクとアフガニスタンの話が延々と出てきて、いかに重要かと。最後の5番目が「テロ組織に若者が吸い寄せられていく。そのリクルートをどうやって阻止するか」。リクルート阻止が長期的な課題になります。この五つの戦略要素としてあげているという演説を10月6日に出しております。目新しいところはそうはないんですが、2003年2月に一度、包括的な

対テロ戦略を出しています。そこでは優先順位が書かれていたのが、それがなくて、大統領演説ですから「イスラム・ファシズム」とか、国内向けのリップサービスがありますが、テロとの取り組みを包括的にやっています、ちょっと曖昧になって焦点がぼやけてきているかなという印象を持っています。

今後の問題提起をしておきたいと思います。テロの件数は2004年、米 국무省の発表では全世界で651件あった。生物兵器や化学兵器絡みのテロも計画されているということが、いくつかの地域で、チェチェンとかで明るみに出ている。そういう意味で過激化していくだろう。そのことと、イラクでの今の状況、パレスチナ紛争、チェチェン、カシミール紛争では明確にテログループのようなものが活動している。それを利用している関係ですが、アラビア語のインターネットを見てないのでわかりませんが、おそらく新しく過激派に入る人たちはインターネットで、こういう紛争を繰り返し見て、鼓舞されているところがあって、アル・カーイダ本体とカシミール紛争は何の関係もないんですが、関係なくても、受け取る側が新たな予備軍の人たちにとっては、印象として「関係ある」と思う、インターネットの宣伝、映像が想像を絶するくらい大量に流れている。裏を返すと「貧困は関係ない」ということで、貧困だったらパソコンは持っていない、インターネットカフェに行けない。貧困の問題は関係ないんですが、紛争の解決というのは、おそらくテロの趨勢と関係がなくはない。実際に利用されているものですから、紛争解決のためには、こういう情報の影響は重要性があると言えるかと思います。

2番目に人口動態。いろいろところで指摘されていますが、ロンドンのIISSの『サバイバル』という雑誌の中に、スペインの外務省の人がエッセイを書いて「ヨーロッパにおけるジハード」というタイトルです[2005年秋号]。「スペインの隣にモロッコがある。イギリスは隣に過激な国はないじゃないか。イギリスでテロが起こって騒ぐことはない。スペインの方がもっと深刻だ」と書いてあって、ヨーロッパの今後、

「2015年までにムスリムの人口は今より倍増していく。2050年までには全ヨーロッパにおいてムスリムの人口が20%に達する」と書かれていて、そのことが何を意味するか。今以上にNational Securityではなく、ソシエタル・セキュリティ、社会の安全保障、それぞれの国の中で鋭く文化、習慣が対立していつ、その自分たちのコミュニティ、ソサエティのアイデンティティを守っていくような闘い、そういう意味での安全保障が「今、National Security、International Securityに代わって社会の安全保障がヨーロッパではメインになっていくのではないか」と、この人が言っています。人口動態は重要なことだと思います。イギリスはムスリムの人口が160～180万人、フランス、ドイツでは400～500万人でさらに多い。日本では早稲田大学の桜井啓子さんが新書に書かれていましたが、2000年段階で日本におけるムスリムは10万人いっているか、いっていないくらい。桁違いで、イギリスは大規模なコミュニティがあって、そこで自己完結する。日本の場合はモスクもあります、1カ所に固まって住んでいるわけではない。全国に散らばっていますし。そういう意味ではロンドンでテロが起こる、マドリッドでテロが起こるとすぐ「東京のどこが危ない」とかマスコミが言っていますが、小規模なのはともかく、大規模テロをやるにはブラットホームが必要なので、客観的な情勢から言うと、日本国内での大規模なテロはあまり考えにくいのかなと思います。ただ海外では日本の大使館、学校ではわかりませんが。

対テロ対策、各国の総論、各論では一致している。総論では国連での「テロの廃絶決議」は90年代からあります。各論は地域機構でテロ対策の首脳会談、閣僚級会談、専門家会談があって、いくつか合意事項が出てきます。国境を強化する、出入国管理を強化する。そういうことは全部各国とも一致している。問題は実行していく段階で、かなりばらばらな状況があるわけです。たとえば「核テロ防止条約」を含めて13、国際テロ関連条約があります。

「国際テロ関連条約」というのは国連が何度も要請しているようばすべての国が早期に批准するように」と言われていますが、実際には日本とか韓国はすべて締約していますが、13のうち一つか二つしか署名していないという国が多々あって、実行が全然ばらばら。テロと戦うのはロシアも中国も含めて皆、一致しているわけですが、中央アジアのウズベキスタンのように、アメリカとの対立が顕在化しつつある。テロとの戦いでは一致しているわけですが、ウズベキスタンのような独裁的な政権を続けていて、アンディジャンで5月のような市民への弾圧があると、これをテロとの戦いだからといって民主主義国家が一緒になってやっていくのは難しい状況です。しかも中央アジアの場合、ロシアは、アメリカが入ってくるのを嫌がるので「テロの戦いで一緒にに」ということが、総論や各論では一致していても、実際には別の要因で、対立はどんどん顕在化している状況であります。

最後に1点だけ。各国のイギリスを含めて、アメリカもフランスもドイツも、各国のテロ対策の中心は組織を見ていくということ、テロ組織を中心にしていって、監視していく、組織のメンバーの活動を規制していくことが中心ですが、ロンドンのテロの場合もAというテロ組織、Bというテロ組織に実行犯が所属しているというわけではない。同じモスクに出入りしていたり、インターネットのサイトにアクセスして、同じイデオロギー、考え方を身につけていく。グループであることは確かです。グループでないと、同時テロはできない。背後にロジを担当している人はいるのですが、グループなんだけど、グループというのは必ずしもアル・カーイダとか、ウズベキスタン、イスラム運動ではなく、組織までいっていないようなグループで、中心がないと思います。誰かが指揮をとっているわけではない。ただ考え方が一致して怒りを表している人たちがいる。でも、ああいうテロを起こせる。こういう状況を「砂丘の砂」と私は考えておりまして、砂丘にいくら手をつこんで「ここまでアル・カーイダです」とやっても、そんなものは蜃気楼みたいなもの

で、ぼろぼろ砂は落ちてしまうということです。組織以下、グループ以下の個人の寄せ集めという砂漠の砂のような相手に、今、テロ対策をしていかなければいけないので、ますます個人の人權、自由、基本的な人權が侵されるのであろうと。それに対して危機感があって、さまざまなテロ法制をつくる時、非常に熾烈な議論が行われている。

それは日本の状況とは全く違う。先般あるところである人たちと議論したら「テロリストは日本に入ってもいいんだ。今のような日本のテロ対策は自由と民主主義をなくす」と言っていますけど、日本での実際のテロ対策の議論と、欧米で行われているテロ対策の議論は、全然レベルが違って、欧米のテロ対策の議論は自由と民主主義を賭けた議論をやっていて緊張感がある。日本はそういうレベルには達していないということです。

組織化されていないので、ある時は、こういうグループを標榜しても、ある時は別の人たちと一緒にするという形で「形状不定」の状況です。テロ組織というピラミッド型のような上意下達のような、上から指令が下りて、自分がそのメンバーに入っているかどうかよくわかっているという状況から、旧アル・カーイダ本体のように、ビン・ラー・ディンがいて、その下にザワヒリがいて、軍事委員会、財政委員会とか、旧アル・カーイダ本体のように上が組織化されている状況から、ネットワーク化されているものへ。中心も何も無い。しかも組織として動いているわけでもない。ただ一つの求心力のあるイデオロギーを共有している。こういう個人、小グループが相手なのに、組織を規制していこうという、今のテロ対策はどうしても限界があるのではないかと思います。



「アメリカのグローバル戦略と一神教世界」研究会(同志社大学)

2005.10.15

ロンドン同時テロと欧米テロ対策の展開—国際安全保障の視点から

防衛大学校 宮坂直史

1) 2001. 9.11テロ～2005. 7.7までの間

イギリス本土(除・北アイルランド)でのテロによる死傷者数はゼロ(7件)
ただしこの間、Richard Reid(靴爆弾)、リシン所持グループの逮捕、
マンチェスターでイラクでの自爆テロリスト仲間逮捕など国際テロ絡みアリ。
⇔他方、IRAの武装闘争は行き詰まり(後に武装解除)
*マドリード3.11、 オランダTheo van Gogh殺害

2) 7・7テロ事件

4人の実行犯(パキスタン系+ジャマイカ系)全員爆死
アルカイダ本体との関係? ザワヒリ、8月5日、9月1日のビデオ映像

3) 7・21テロ事件

4人の実行犯(東アフリカ系)全員逮捕

4) イギリスのテロ法の推移について

- 1990年代までのテロ法 北アイルランドにおけるテロが対象
- 1990年代半ばから国際テロ、より全般的なテロ対策の必要性が唱えられる。
- 「2000年テロリズム法」(2000年7月20日成立、2001年2月19日施行)
包括的なテロリズムの定義
禁止団体の指定、捜査権限強化など
- 「2001年反テロリズム、犯罪および安全保障法」(2001年12月14日成立)
とくに移民・難民の保護制度を悪用するテロリストへの対応
訴追困難で本国送還できない外国籍テロリスト容疑者を裁判なしに無期限拘束
↓ (2005年3月14日に失効するので、急いで新法)
- 「2005年テロリズム防止法」(2005年3月11日成立)
国籍問わずテロ容疑者には、移動、通信、他者との接触を禁じる実質的な自宅軟禁
- 2005年8月24日 クラーク内相 外国籍人物の送還、入国禁止の基準
特定思想を広げる目的でテロを扇動、正当化、称賛する行為、他人をテロ行為に誘発すること、コミュニティ間の暴力につながるような憎悪を助長する行為など。

5) EU、フランス、ドイツ、ロシア、中国のロンドン・テロ事件への反応

シェンゲン協定改正(EU)、ヴィジピラート作戦(仏)・・・

6) アメリカのテロ戦略

2005年10月6日大統領演説

7) ローカルだがグローバルに鼓舞されたテロと国際安全保障

- イラク、パレスチナ、チェチェン、カシミール紛争とテロ盛衰の連関
- 人口動態(欧州におけるムスリム)の及ぼす影響
- 対テロ総論・各論一致、各国で実行バラバラ、対立顕在

自由民主主義の失敗—— イスラーム解放党の非合法化を中心に

同志社大学大学院神学研究科教授

中田 考



今日は「自由民主主義の失敗」と大きな題を掲げました。イギリスの7・7事件にも関係するイスラーム解放党の非合法化という個別の話もいたしますが、全体の枠組みの話をしたいと思います。

私はイスラーム地域研究もやっていますが、本職は古典学者と思っています。クルアーンの中の「猿と豚の変身」を引用しております。『「また、おまえたちは、おまえたちの中で安息日を破った者を確かに知っていた。そこで、われらは彼らに言った。「卑しいものになって追い払われよ」(2:65)』。これはクルアーンの文句です。注釈で『安息日を破った』というのはどういうことか。彼らに禁じていた漁によって。彼らはアイラの住民であった。『確かに知っていた』は「確かに(ラ・カド)」、『卑しい人』は名誉から遠ざけられたことを意味する。『猿になって』、3日後に死んだ。」これは中世の16世紀の注釈書ですが、こういうのが私の本職です。

その意味において本来、民主主義とか西欧的な概念を一切使わないで仕事をしています。私自身、分析する時には使いません。政治論でも哲学でもそうです。イスラームはギリシャの哲学を入れておりますので、我々の考える西欧的な概念は結構入っています。哲学、神学は日本人よりギリシャ的な哲学に馴染みのある人たちですので、そういう概念は入っていますが、アリストテレス、プラトンはイスラーム社会にも翻訳されていますが、その中にも民主主義の概念は入っていません。ソフィスト、フィロソフィもそのままギリシャ語がアラビア語にされて入っていますが、民主主義の言葉、概念は入っていません。

我々に馴染みの西欧の概念が入っていないわけではないですが、自由も民主主義という概念も一切ありません。テロという概念もないところで、私は仕事をしています。私自身、日本語で書いたものも中世の文献を扱う場合も、政治においても、分析概念としてそういう概念を扱いません。これはイスラーム世界でイスラーム学者と言われている人の圧倒的多数の立場というか、実際にやっていることなんです。我々が西欧で目にする『イスラーム・デモクラシー』という本は英語でも出ています。イスラームはデモクラシーではないんだ、という本も出ています。しかし両方ともイスラーム世界のイスラーム学者の間では圧倒的少数派です。圧倒的多数は、単に無視している。それは使い物にならないからです。これがイスラーム世界におけるイスラーム学者のデクモラシー、自由に対する態度です。イスラーム学者が選挙をやるのは、イスラーム世界に行って「大統領が独裁政権を続けているから、それよりはまだ選挙をやった方がいい。デモクラシーをやった方がいい」という意味で使うことはありますが、学問の世界で、そういう概念を使うことは一切ありません。

西欧の世界に入っていくとデモクラシーに反対するもの、自由に反対するものがイスラーム世界におけるデモクラシーに反対だと思ってしまうかもしれませんが、そうじゃないんですね。根源的な反対は「一切相手にしない」ことなんです。私自身も本来、そうしたいんですが、残念ながらそれでは済まないということで、批判する立場で話をしているわけですが、実は批判する立場は、土台のところで西欧の議論に乗ってい

るわけですね。ですからそれほど根源的な批判ではないんですが、せいぜい西欧に届くのはここまでであって、その奥の部分は全く見えない、伝えようがないので、私はほとんど諦めているのですが、「諦めずに話せ」と森先生から言われているので、仕方なく話をするわけです。

今日は「自由民主主義の失敗」ということで話をさせてもらいますが、この意味は二つあります。一つは「そもそも自由民主主義という概念構成自身が失敗している。概念構成ができないので、もともと矛盾しているので批判しようがない」というのが私の立場です。その部分と「自由民主主義が、曖昧に西欧で言われている意味にとって、それ自体が失敗している」という二つの意味が、この題名に込められています。全体の話がかみ合わないところがあると思いますが、それは二つの違ったレベルの話が入っているからであります。

英文はどちらもHizb ut-Tahrirという解放党の人々のホームページからとったものです。自由民主主義の失敗の方、西欧で言われている自由民主主義が失敗していることの意味を示していると思います。これは8月5日、ブレアが「解放党を非合法化する」と言ったことへの反論です。解放党については後で詳しく説明しますが、パレスチナで生まれた運動で、私自身はこれが、今、イスラーム世界の中で唯一のインターナショナルなイスラーム組織であると考えています。宮坂さんが「テロリストの運動は組織として見ると見えてこない」と言われましたが、西欧の方でも、それがやっと合意事項になりつつあると思います。テロリストだけではなく、イスラーム自体がそういうものです。中心がない。その中で組織として存在しているイスラーム解放党はちゃんとした組織です。世界的な組織です。イスラーム世界の中でイスラームは世界的なネットワークを持っていますが、組織と言えるものはほとんどない。これが唯一、イスラームの国際的な組織と呼べるものです。それが非合法化されたわけで、それに対する非難の声明を出しています。イスラーム解

放党は創立50年たっていますが、「イスラーム解放党は平和路線でやってきた。イギリスの中でも平和路線でやってきた。ただし戦争を否定するというわけではない。実際に自分たちは平和な路線でやってきた。その自由な発言を禁じるのはイギリス自由主義、言論の自由を守ることができなかった。それを守ると敗北する、守りきることができなかったということである」と。要をえた結論になっていると思います。

2番目は、その分析、それに対するアンチテーゼで「西欧で言われている自由はその時の政権の恣意的なものであって、整合性がない。それに比べてイスラームは神の言葉に基づいているから千年たっても変わらない」と。その是非はおいておいて、2番目のところに「どの社会も自分たちが定義するのは自由であると思っている。イギリスであっても、サダム・フセイン下のイラクであっても、どこでも同じで自由はあって、それは程度の違いでしかない」ということです。

「西欧の政治学の概念の不毛性」。政治学と言っても広い。先頃、ゲーム理論でノーベル賞をとった人がいますが、そのような抽象度の高いものが含まれているものではなく、私が扱うのは政治学と言っても思想に近い、政治の理念を扱うような、それでいてリアル・ポリティックスにかかわる部分を、主に念頭においています。それはアリストテレス以来の西欧政治学の伝統の中核にある部分でもあります。現代の政治学は「党派的で、イデオロギッシュで、情緒的で使い物にならない」ということがあります。解放党が言うように「恣意的であって話にならない」ということでもあるのですが、批判の価値もないので批判しない。イスラーム世界の圧倒的多数のイスラーム学者は「批判もしないで、単に無視をしている」。批判しているのはごく少数の欧化知識人のみです。批判している人たちの中で「デモクラシーを入れないといけな」という方も、どちらも欧化知識人のみです。批判に整合性がないというのは、その批判は当たってないと思うのですが、それは批判する方が悪いというより「批判される対象の側が整合性がないので、批判

義の本質の部分です。

と考えていった時、「多数決における投票の秘密性の確保」、これが民主制の基本にある部分になるわけです。これがなければ民主制ではないわけです。国家レベルで国全体で民主制というのはナンセンスなわけですが、議会の中だけを見た時、民主制があるのか。これがなければ民主制がないわけです。サダム・フセインのイラクにも議会があったわけです。議会で投票して決まっていたわけですが、そこでほぼ99%、100%の賛成で決まるというのは、そこに投票の秘密性がなかったからです。そうやって考えると、今回の我が国の衆議院選挙を見ても「小泉政権が多数の数の論理で押し切ったから、あれは民主制ではない」という議論、あるいは「国会で決めたのだから民主制である」という議論をしています。私から言わせると、どちらもナンセンスです。そこでは秘密投票が確保されていなかった。一人ひとりの自民党の議員が自由に投票できなかった、だからあれは民主主義でなかった、それだけの話です。

こういふに定義しておく、どのレベルでも、どれだけ民主的であったか、民主制がうまく機能したか、しなかったかということも、相対的な議論に対しては定義しないと何も決まらないわけですが、民主的であったのか、なかったのか、0か1かの判断については、こういう定義をしているわけから、簡単に判断できるわけです。

「現存する西欧政体は、民主主義ではなく制限選挙寡頭制である」。そもそも民主主義なんて言葉を使って、民主化なんて議論をしていると何も見えてきません。有害でしかない。制限選挙寡頭制についてはそれなりに評価しています。実質的に西欧でやっているシステムが、そう悪いものであるとは思ってないですが、それを分析する言葉がないので、議論が空回りに終わってしまう。しかもイデオロギッシュに使われてしまうとよくないということです。

「テロ」も、イスラームにはテロという概念は不在です。「テロの概念なしに成り立つのか?」と思われるか

もしれませんが、成り立つんです。我々がテロと言っているようなものを犯罪として構成する概念はあるわけです。殺人罪、強盗罪、内乱規定はあるわけです。しかし我々が言う「テロ」という概念はないんです。イスラームにはそれがなくても、今まで全然困らずに来たわけです。「テロリストとは交渉せず」というのとは違って、イスラームの内乱罪は、まず、叛徒の言い分を聞く。ここから始まります。法学書に出ています。権力者に不正があれば糾す。それでだめだった時は力で鎮圧するわけですが、まず叛徒の言い分を聞き、権力者の不正を糾す。我々の持っているテロ概念と全く違うことがわかると思います。

イスラーム世界は、シーア派は違いますが、スンナ派は預言者ムハンマド死後、4代のカリフを正統カリフと言って、その時代を理想の時代と考えるわけです。アブーバクルからウマル、オスマン、アリという4代のカリフの時代を理想の時代と考えるのですが、このうちの3人がテロによって殺されているんです。病死するのはアブーバクル一人です。ウマルはゾロアスター教徒の刺客によって礼拝中に殺されます。オスマンは内乱で、この時代はイスラーム帝国は中央アジアから広まった大帝国でしたが、このカリフは自分の膝元のマディーナで自分の家にて叛徒に囲まれるんですが、しかしカリフ・オスマンは「私は決してムスリムの血を流さない」と言って一切抵抗しません。世界中に散らばっている自分の部隊が「助けにいきましょう」と言うんですが、それも拒否する。自宅に叛徒が入ってきて殺されてしまう。アリもハワリジュ派という異端、分派の刺客によって暗殺されてしまいます。イスラームでは理想とされている時代です。政治家はそういう責任を持って生きるべきだと思っています。

デュルケームというフランスの社会学の祖は『社会学的方法の基準』で「犯罪というのは正常の社会現象である。犯罪が存在するのは普通のことであり、正常なことで、犯罪が存在しないと云われる社会は困った社会、異常な社会であって、一定量以下に犯罪を減らそうというのは却って社会自体をおかし

くしてしまう」。デュルケームは特殊な社会観を持っている人ですので、私が今、使っている文脈とは違うのですが、テロというのはもちろん、治安関係者がテロをなくすために努力をするのはいいが、研究者は理想論に与せず「ある程度、テロがあるのは仕方がない。それをなくそうとしてしまうとおかしくなる」という、まさにアメリカやイギリスのテロ対策法がやっていることは、それをあまりやってしまうと社会が崩れるという学問的な裏付けでもあります。治安対策者ではなく、研究者はそういう視点から見ていけないといけません。

私のテロも定義は簡単で「暴力の行使の威嚇によって正しい(行為者の準拠する価値・規範体系に照らして)目的の達成を目指す行為」です。そこにそもそも政治とかは何か、宗教とは何かという問題が出てきますが、そういうのは入れる必要はないと思います。正しければいいわけです。「目的の達成を目指す行為。目的は手段を正当化する」というのがテロの大原則です。正しい目的を達成する。しかし本来、「暴力の行使は正しくない」というのが基本的にはテロリストにもあるわけです。だが「正当な目的を達成するためであれば、暴力の行為は容認される」というのがテロの本質です。戦いというのは負けなことが最優先されます。自分たちが負けても、ルールを守ることとはまずないですね。ほとんど期待すべきではないと思います。例外的にそういう信念の人たちがいるかもしれませんが、そういう例外は社会学者は社会科学では期待すべきではないと思います。テロは「目的は手段を正当化する。少なくとも負けなために行行使する」という意味からすれば、テロはなくならないと思います。

では「何が、テロでないか」。宮坂さんが上げられたテロの定義との一番の違いは「国家」が入らないことです。定義上、国家がテロを起こすことはありえないとなっています。独占的に「国家が正しいことを決められる」という前提があるので、ここでは国家が入ってこない。これでは客観的な定義にならない。

国家は国家システムの中では総合的に認められているわけですが、すべての人間が認めているわけではありせんので、正しさの基準を国家が独占するとしてしまうのは学問的に中立の立場にならないわけで、それを中立的にしようと思うと「正しいかどうかは本人たちが決める」ことにしておかないといけません。

では「何がテロではないのか」を考えた方がはっきりわかるわけです。8月にあった大阪での「自殺サイト連続殺人事件」。自殺をする人間の首を締めて殺す。これはテロではないわけです。暴力が目的、殺すことが目的だった。殺すのが楽しい。この人はテロリストではないわけです。「愉快犯」、事件が引き起こす恐怖自体が目的である。皆が騒ぐのが面白い。ここれも違うわけです。「暴力団の恐喝」も目的が正しくない、正しいと思ってやったわけではない。単にお金がほしくてやっている。「独裁者の暗殺」。桜田門外の変とかはテロに近いんですが、テロではない。私の定義だとテロにならない。独裁者を殺すこと自体が目的で、井伊直弼を殺せばその政策は終わるので、それでいいわけです。これはテロとはちょっと違うと思っています。テロの言葉の語源は「恐怖」ですから、恐怖を起こさせる。ただの暴力は暴力であって、テロにはならないと思います。

テロ組織は軍とか警察が典型で、これがテロ組織です。武装解除をしまえばテロは起きません。軍でも警察でもそうです。アメリカのテロもアメリカ軍をなくしてしまえばテロはなくなるわけです。簡単な話です。

次は「テロによらないで目標達成を可能にする」。テロとはあくまでも目標達成のためにやるわけですから、暴力によらずに目標が達成できればテロはおさまりません。なくなります。テロによらないで目標達成を可能にする。これには二つの選択肢があります。

最近出た本でバーナード・ルイスの『聖戦と聖なるテロリズム』があります。バーナード・ルイスはイスラームの歴史の専門家で大家です。臼杵先生は彼の

本はだめだという書き方をしていますが、私は結構、評価して見るとバーナード・ルイスはバランスのとれた、いい歴史家だと思っています。それでもところどころ問題があるんですが、ユダヤ人でシオニストですから、この1点に関しては問題がある。学者ですからそれほどイデオロギッシュではないのですが、しかしところどころ気をつけたいところがあります。なぜビン・ラーディンがテロをやるのか。彼の有名な声明文があるのですが、イスラーム教徒たちは「80年以上にわたって」苦しめられてきた「屈辱と恥辱」と言っています。これをバーナード・ルイスは「カリフ制がなくなったことが原因である」と言っています。カリフ制は1923年に廃止されるのですが、カリフ制がなくなってしまったことが屈辱の原因だと解釈しています。これは本気なのか、ウソなのか判定がつかないんですが、明らかに間違いです。サウジの専門家の保坂修司さんが「オサーマ・ビン・ラーデンで読むオサーマ・ビン・ラーデン」のホームページに書いていますが、実は、この80年というのはパレスチナ占領なんです。「イスラエルによるパレスチナに占領問題が、すべてのもとである」とビン・ラディンは言うわけですが、それをバーナード・ルイスはカリフ制と読み替えている。宮坂先生の話にあったイスラームの「トータルタリアン・エンパイアメント」という言葉もここから来ている。ビン・ラディンのもとにはカリフ制がある、ジャマ・イスラミアもそうですが、「世界全体を統一したカリフ制をつくるのだ」というのがあると。こういうことがイスラーム世界を超えて西欧にも少しずつわかってき始めたんです。それにバーナード・ルイスは明らかに加担していると思いますが、「ビン・ラーディン達はカリフをつくりたがっている。だからアメリカがやられるのはカリフ制復興のためだ」と。そうじゃなくて、イスラエルがあるせいなんです。この1点だけをバーナード・ルイスの本を気をつけて読むべきだと思いますが、それ以外は概して客観的です。彼はユダヤ人ですが、ユダヤ人とアラブ人の問題に関しても中立的です。イスラームに対して好意的だと言ってもいいくらいで、中世のアラブ、イスラ

ーム帝国におけるユダヤ人の扱いは、もちろん迫害もあった、小規模なものです、それも中立的に扱っています。ただ現代イスラエルのものに関してだけは問題があると思うので。

「テロには目的がある、政治的な目標を解決すれば解決するのだ」という単純な話であるわけです。テロについては、ジハードとの関係で論じられる方が多い。ここで完全に抜け落ちているのはイスラーム法では「殺人の同害報復刑は私法である」ということです。「目には目を、歯には歯を、命には命を」はハムラビ法典からあるわけですが、これがイスラームにもあります。ユダヤ教で「目には目を、歯には歯を、命には命を」、これは法であった。それ以外には選択肢はなかった。キリスト教はそれをやめてしまって「右の頬を打たれたら左の頬を」という、ラジカルですが、通用性のない教えを入れた。イスラームは中庸をとって、基本的には「目には目を、命には命を」なんです、賠償金をとってもいいし、許してもいいという選択肢をとった。イスラームにおいては「命には命を」というのは私法です。人が殺された場合には下手人を許す権利は国家にはありません。遺族だけがその権利を持っている。イスラームでは殺人を、故意の場合と、過失の場合に分けます。故意に人を殺した人間への裁きは遺族が決めることです。国家には許す権利はありません。遺族がどのようにするかを選ぶ。国家が処刑するか、賠償金をとるか、許すか。これは遺族にしか決められません。

今、イラクでは10～20万人のイラク人が殺されています。この人たちは当然償われなければいけない。これを決めるのは遺族であって国家ではありません。占領軍への抵抗はジハードの議論だけで論じられていますが、それ以前に自分の親族を殺された人間は、それに対して正義を求める権利があるわけです。それをアメリカもやっていない、イラク人を殺した人間を裁いていない。イラク政府もやっていない。となれば自分でやるしかない。人を殺した場合、それに対して殺さないといけないという日本の仇討ちとは違います。

日本の仇討ちは自分で殺しに行く。イスラームでは国家に請求する。国家が裁判で決めて国家がやらないといけない。本人がやる話ではない。しかし国家がやらなければ、自分でやるしかない。これは私法の話ですから。殺された人間の遺族はどうするか。請求を求めるにはどうするかという話を、一切誰も論じない。イスラーム学者もこの話をしない。ジハードの話だけをしている。これも問題だと思います。

テロリストのメッセージの「公共性」。9月24日にMuslim Association Britainで、穏健な玉虫色で、できるだけ多くのグループをまとめようとしているという論調で、「反テロ」法・イラク戦争反対デモの10万人の動員が議論になっています。ムスリムだけでなく、ムスリム以外の英国人も参加しています。MABはテロリストではないですが、「イラク戦争は間違っている」という「公共性」のあるメッセージを流している。「公共性」があることをまず認めないと話にならない。4人の英国教会の主教が「アメリカ追隨のイラク派兵を在英ムスリムに謝罪すべし」という発言をしています。テロリストたちのメッセージは「イラクから兵を退け」ということですが、そのことが公共性を持ったメッセージであることを、まず理解すべきだと思います。テロによらないためにはテロリストの目標達成させることが重要だと。公共性がなければ、それは仕方ないわけですが、公共性がある場合は公共性のあるメッセージが伝わり、暴力によらずに、そのメッセージが実現される対策をとるのが、テロをなくすには、いいことだということです。

英米のテロ。これは私自身、テロの概念におかないのですが、彼らが言う「テロ」という言葉を使うとすれば、もともとイラクでは10万人以上の民間人が殺害されている。その場合、軍司令官を兼ねる大統領や首相は共同正犯だと。イスラーム解放党が非合法化された直接の原因は、マサリという分派の人が「トニー・ブレアは殺してもいい」という話をしたわけです。それに対して彼がインタビューを受けて「彼は民間人ではなく、軍司令官である。軍人なのであ

ってイラクで実際に戦闘をやって民間人を殺しているわけだから、当然、それに対して責任をとって殺されるべきだ」という話をしているわけです。

アメリカのキリスト教福音派右派で有力指導者のパット・ロバートソン師、保守派キリスト教団体クリスチャン・コアリションの創始者ですが、2005年8月22日、自らの宗教番組の中で「反米姿勢を鮮明にしているベネズエラのチャベス大統領を暗殺すべきだ」と訴えた。これは日本の新聞にも出ました。これは後で彼が「殺せとはっきりと言っていない。あれは『殺せ』と言ったのではなく捕まえてこい、誘拐してこい」と言っているのだ」と言うわけですが、少なくとも一国の大統領を誘拐してくることは、テロであっても、何の良心のやましさも感じていない人から、こういう発言がなされています。発言だけでなく、9月19日には、イギリス軍の戦車がバスラの刑務所を破壊し、主権国家であるところの国家の刑務所に、イギリスのスパイがいるとイギリス自体が認めていることですが、工作員が捕まったので、それを解放するために戦車で突入して壊して誘拐するということを、主権国家が平気でやっている。これを「テロ」と呼ばずして、何を「テロ」と言うのかと思いますが。

イギリスのイスラーム。イギリスにはイスラーム教徒が160万人くらいいますが、内訳は圧倒的に南アジア系が多い。今回のテロもパキスタン系だった。

「スモールワールドとイスラームネットワーク」。マーク・ブキャナンの『複雑な世界、単純な法則～ネットワーク科学の最前線』という本に出てくる概念です。世界は6でつながっている。世界中のどんな人間でも6人とつながれば、誰にでもつながれるという話です。私とビン・ラーディンは2人でつながる。皆さんは3人でつながる。そういうふうに直接の知り合いをつなぐっていくと、どんな人間でも6人いれば必ず大統領につながる。そういうネットワークがある。なぜそうになっているかを詳しく書いた本です。ネットワークというものの重要性が言えるわけです。イスラーム社会は優れてネットワーク社会だと。宮坂先生が「イスラームのテ

ロは組織で動いていない」と。それに対して国家という組織がどう立ち向かうか。実はイスラームはテロ組織という言葉されるものだけでなく、基本的に法人概念の国家、会社とかを持っていません。すべてネットワークなんです。砂のようなネットワークではなく、ハブ構造を持っているネットワークです。ネットワークがキーワードであって、イスラーム社会はネットワークで見ないといけない。実はイスラームが特殊なのではなく、西欧の方が特殊なんです。組織というものがっちりできている、それで動いていくのは西欧の発明ですが、これで西欧はかなり成功したわけです。現在の西欧は能率がいい。効率的に動くので戦争に適しているわけですが、それで国家をつくって、会社をつくっていった世界を征服していくわけです。よくできた組織です。それと同時にコントロールしやすいように、世界中を法でまとめて組織を埋め込んでいこうとしている。それがグローバリゼーションで、それにあった法律をつくっていく。メンバーシップのはっきりした組織をつくって創成していく。それを世界に広めていくのがグローバリゼーションであるわけです。

これは実はあたりまえのように見えるが、そうではない。組織はもともと西欧にしかありません。日本はこれに近いものがあつた。日本のシステム論、公文俊平さん、村上さんがやっていたことですが、日本は「家集団」という組織があつた。西欧と日本にしかないのですが、メンバーシップがあつて、中の人間は変わっても、どんどん続いていく。日本の家集団は血縁がなくても養子をとって家は続いていく。そういうものが日本にはある。西欧の組織、法人概念は相対化しにくく、実は少数概念です。日本にはあつたので、うまく先進国家化したのですが、世界的にはないわけです。中国では組織より血縁の方が重要です。イスラーム世界でもそうです。ゆるやかなネットワークで動いている。

テロリストと戦うためには「穏健派とテロリストを分けて、テロリストの主張を孤立化させないといけない」という話があります。内藤先生が『世界』にヨーロ

パの7・7以降の、イギリスについてのヨーロッパの対応について書かれています。「穏健派と過激派を分ける呼びかけが、イスラーム教徒の中で怒りを買っている」と。それでも呼びかけられれば、それに答えるわけで「イスラームは無実の人間を殺すことを認めない」という議論になっていくわけです。こういう言葉が、一般向けの声明で出す場合、そういうふうに言わざるをえないのですが、無理なんですね。少なくともテロリスト、テロリスト予備軍の人たちは、こういうものは何も訴えない。軽蔑を増すだけです。

「罪の無い非戦闘員を正当な理由無く殺してはいけないのはあたりまえ」(事実「テロリスト」たちは殺人の前科なし)。最近のネオリアリストの一部には「クルアーンには不信仰者は殺せと書いてある。だからこの人たちは殺していい」という議論をしている人がいますが、単純に事実を見れば、違うことがわかるわけです。4人の実行犯たちはイギリスにいるわけですから隣人は皆不信仰者ですので目に付く人間は皆殺しにしなければいけませんので、クルアーンにあるように不信仰者は殺せということを実行していれば、もう15歳くらいで捕まっているはずですよ。そうではない。コーランの文句をそのまま適応するという話には全然ならないわけです。知性があれば、わかるんですが。とにかくそうではなく、皆、普通の人だった。ご近所にも受けのいい人たちだった。彼らはそんなことを思っていない。殺していないどころか、暴力的なことすらしていない。問題はまず、「罪が無いのか、罪があるのか」で意見が分かれるわけです。民主主義国家は「全体主義国家では連帯責任である」という議論がある。宮坂先生の話の中で出てきた河野さんの話、「日本はアメリカの属国である」というのはすばらしいと思います。宮坂さんは「本当のことを言わずに『日本は属国である』と言っている」とおっしゃっていましたが、本当は「日本は属国なんだ」という真実を語ることによってテロリストの議論を無効化するという、すばらしい議論だと思います。そのためには「民主主義という言葉があるから我々に

は責任がある」という話になるので、そちらから崩していかないといけないと思いますが。

「確かに罪はないんだが、正当な理由がある」というのが二番目に来る。では占領軍を撤退させるために、他に何の手があるか。ないわけです。撤退しないという絶対目標がある場合、「お前たち、どうする。代案を上げてみる」と言われても上げられない。その時にこういう行動をとれば、ああいう行動を起こせば、撤退をやめるかどうかはわかりません。彼らは「撤退するだろう」と思ってやっているわけですが、撤退しないかもしれない、撤退するかもしれない。それはわからない。スペインの事件では「撤退するのではないか」ということがありました。あまりやられたら「自分たちに関係ないイラクで、自分たちの兵隊も死んでいる。こんな国の中に行くのはたまらない、引き上げよう」と考える人がいてもおかしくない。「罪がない」部分で一つの線引きがありまして、次に「罪がない」としても正当な理由がある。それは「ムスリムの命を守るためだ」。他に手段がないとなれば、代案が上げられない人たちにとっては、何を言っても「テロリスト」と呼ばれる人「テロリスト予備軍」は何の痛痒も感じない、軽蔑を招くだけなんですね。こういうことをやっても仕方がないと思うわけです。

イスラーム解放党は、カリフをつくらうという運動です。パレスチナを解放すること、カリフ制の再興を目的としてつくられた組織です。パレスチナの解放はローカルですが、カリフ制の再興はグローバルです。他のイスラーム運動と言われるものが国民国家レベルでイスラーム国家をつくらうということに対して、解放党はそれを否定する。国民国家レベルのイスラーム国家はありえない。カリフ国家だけが唯一のイスラームの政治制度だという議論です。論理的には過激ですが、そのために何をするか。イデオロギーを広めるという、おとなしいものです。そういうグループです。唯一の世界的な組織で、ホームページを持っています、内容はそこで読めます。ホームページアドレスも上げています。英語とトルコ語、フランス語、ロ

シア語、デンマーク語、ウルドゥー語で入っています。国レベルでは別にイギリスが持ってます。マレーシアとインドネシア。マレー語は公式ホームページに入ってますが、マレー語とインドネシア語が入っています。国籍に関係なく党員がいます。ロシア語はロシア人ではなく、中央アジア人です。彼らは党員です。ムスリム同胞団とか、ジャマ・イスラミヤがよく出てきますが、これは違うんです。ムスリム同胞団はアラブ人しかいません。ジャマ・イスラミヤはパキスタン人、南インドの人しかメンバーはいません。連帯はしていますが、メンバーとして一つの交流を持っていて、多国籍で持っているのはイスラーム解放党だけです。イスラーム世界運動です。

解放党の議論はカリフ制がなくなってしまった今、イスラーム世界はダルルハルブ、非イスラーム国家になってしまった。非イスラーム国家においては、武力の行使は禁じられている。ただし正当防衛はいい。個人の暴力は認める。家に泥棒が入ってきたら戦ってもいいのと同じで、自分の土地に敵が攻めてきた時、武器を持って戦うこと以外は、一切、武力行使はしてはいけない。メッカ時代、マジナに移ってイスラーム国家をつくる前のメッカのムハンマドの時代、多神教から迫害を受けても一切抵抗しなかったという歴史的な事実に基づいています。言うことは過激ですが、やっていることはおとなしい人たちです。その彼らが非合法化されたわけです。

イスラーム解放党は特殊なイデオロギーを持っているので、他のメインストリームのイスラーム運動からは嫌われていまして、ヒズム・イスラームを潰すために他のところが工作している。イスラーム解放党の非合法化に関しては犬猿の中の普段停滞しかしいムスリム同胞団も、さすがに「言論の自由に反する」と解放党を擁護しています。同胞団が解放党を擁護したのは、私が見た限り、イスラーム世界でも外でも、初めてです。そういう点においてイギリスの今の対応はイギリスのメインストリームと言われるムスリムにとっても危機感を募らせるものであると言えます。

CISMOR 部門研究会2アメリカのグローバル戦略と文明の共存

2005年10月15日

「自由民主主義」の失敗 — イスラーム解放党の非合法化を中心に

同志社大学神学部 中田 考

Hizb ut-Tahrir Britain (<http://www.hizb.org.uk/>) Condemns Tony Blair's Announcement to Ban the Party
London, UK, August 5 - Today's announcement at the PM's press conference to impose a ban on Hizb ut Tahrir, the well established non violent Islamic political party has clearly exposed this PM's and government's fanaticism and extremism to curtail legitimate Islamic political debate in Britain, for their own political ends. This is a clear proof of the government's failure to face the political opinions of the party through rational debate and discussion and a desperate attempt to prevent the British public hearing the opinions of the Muslim community.

Hizb ut-Tahrir has a record of over 50 years of following a method of non-violent political activity against imperialism and dictators and despots who rule the Muslim world with the West's approval. In its work to establish the Islamic Caliphate, Hizb ut-Tahrir has never resorted to any sort of armed struggle and nor has it ever incited people to kill innocent civilians. It has throughout its history worked through intellectual and political means while its members have been tortured and killed in the thousands.

‘Only the Islamic State Can Guarantee ‘Free’ Speech’

2005-09-18, Yamin Zakaria, London UK

Islamic State and ‘Free’ Speech

Each society implements its own version of ‘free’ speech, but the version implemented in a genuine Islamic state remains constant and fixed. The same can be said for its version of human rights and minority rights. Even if the ruler or the majority in the Islamic State, decides to let say gas its non-Muslim minorities or quarantine them into concentration camps, they are not allowed to do so by fixed Islamic laws.

In contrast, notions like human rights, ‘free’ speeches, are fluid in the west; can alter any time at the whim of its rulers or the ruling elite, or the majority population. The events from Camp-X-Ray, Baghram, Abu-Ghraib, Bombing of Al-Jazeera, embedded journalists, to the recent legislations and behaviour of the western governments, clearly illustrate this. For them, the gap between democracy and dictatorship, free speech and censorship, human rights and arbitrary imprisonment and torture, is only a matter of degree and timing.

This is why only the Islamic State can guarantee ‘free’ speech, as the laws are permanent and fixed. For sure the rabid anti-Islamic elements will frown at the title of this essay, but the truth is a bitter pill to swallow. If swallowed like all the bitter tasting medicine, it can provide an excellent cure, but some will not swallow the pill due to their arrogance and pride! The Holy Quran aptly describes those fanatics: “deaf, dumb and blind and they will not return (to the path of truth)” Holy Quran 2:18. Yamin Zakaria (www.iiop.org)

(international Institute for Peace) (<http://www.iiop.org/index3.php?recordID=88>)

1. 西欧の政治学の概念の不毛性

党派的・イデオロギッシュ・情緒的で使い物にならない

批判の価値もない → 批判もしない(無視) イスラーム学者の絶対多数

「批判」しているのは極少数の欧化知識人のみ

批判に整合性がないのは、批判される対象自体に整合性がないから

学者/研究者の使命はリアルな世界を身も蓋もなく論理整合的に語ること

対極の例：山内昌之「テロと戦争」2005年9月5日付『朝日新聞夕刊』

無差別テロという忌まわしい二十一世紀の政治表現スタイルは、失業や貧困の解消さらに知識社会の構築によって消え去るものなのだろうか。

そうとも言えない点に問題の深刻さがある。何よりもそれらはイラクやパレスチナという中東の「前線」だけでなく、紛争の「後方」にある欧米にも出現しているのが特徴である。…いまの状況ならサルトルやサイドが仮に現地のテロに賛成するか曖昧な態度をとったとしても、パリやニューヨークの無差別テロの犠牲者となる皮肉な可能性から免れないだろう。…

欧米でテロをする者について、植民地支配のトラウマや欧米社会の「差別と偏見」に基本要因を求める知識人も多い。欧米で成功したアジア系の学者にはテロの加害者責任を無視しがちなものもいるが、…具体的目標のないテロのためのテロは国際世論を斟酌しようとしな。日本人にとっても「天を射る」(『史記』)おぞましいテロとの対峙をこれからもしばらくは覚悟しなくてはならない。

- (1) 平和主義：イスラームは暴力の宗教/平和の宗教」といったチープな二分法の虚妄。平和主義の不可能性。暴力を暴力的に殲滅するか、暴力を放置するか二者択一が存在するだけ。
- (2) 自由：各社会はそれぞれ義務と禁止の体系を有し、規定できずに残った領域が自由と呼ばれるだけ。Cf., 著作権、医療広告。

自由の幻想：物理学に「自由」の存在の余地なし。生理学にも。

…「手を動かそう」という意志と脳の活動(運動準備電位)の時間関係だ。もし、脳とは別の独立した何か(魂・霊?)が脳の活動を引き起こし、その結果として随意運動が現れるとしたら、「手を動かそう」という意志は、脳活動に先立つはずだ。

この時間関係を注意深く調べた実験が一九八〇年代に行われたことがある。方法などやや複雑で専門的なのでここでは省くが、実験結果の要点は簡単だ。脳の活動(運動準備電位)が始まってから数十~100ミリ秒ほど後になって、「手を動かそう」という医師が現れるという結果だった。

「後に」であって「前に」ではない。…」澤口俊之『わがまな脳』筑摩書房2000年、80頁

「要するに自由意志は脳の活動を後追いつけるわけだ。自由意志を作るのは、脳の活動であって、その逆ではない。「自由」とは意志の中ではなく、意志として自覚される前の脳活動の中にあるわけだ。「自由意志」というのは、この意味で「幻想」だといってよい。」同81頁。

“FREEDOM AND DEMOCRACY” America's Ultimate Polytheism” By Robert Crane
(Islamica Magazine, Issue 14 Fall-Winter 2005)

Perhaps the neo-conservative hype about “freedom and democracy” as an end in itself must be elevated to the modern pantheon of false gods……

The modern polytheistic strategists, who worship power as an ultimate end, are convinced that order comes before freedom, despite the opposite spin in their public relations strategy, and that the status quo therefore must be maintained with all of its injustices. They simply do not believe the wisdom of America's founders who taught that justice is the best cure for chaos and that “freedom” without justice is a fraud. The Neo-Cons cannot even understand why the Founders in the Preamble to the American Constitution listed justice as the first of five purposes for the new polity and listed freedom last.



(3)民主主義：「共存を強制された集合体において、構成単位の全体に係わる問題が、構成単位の多数の意思によって決定される意思決定システム」

民主主義と自由の相関は「意志決定過程」という限定された場における構成単位の「自由な意志表明」の保証のみ。「多数決における投票の秘密性の確保」政党性の不可能。

現存するいわゆる西欧の政体は、民主主義ではなく制限選挙寡頭制

(4)テロ： イスラームに「テロ」概念不在。殺人罪、強盗罪、内乱規定で十分。「テロリストとは交渉せず」と違い「内乱」には、先ず叛徒の言い分を聞き、権力者に不正があれば糺す。理想の4正統カリフのうち3人までが「テロ」により暗殺。

・・・犯罪がこのような集合生活全体の諸条件と緊密に結びついてあらわれる以上、およそこれほど明白なかたちで正常性のあらゆる徴候を呈している現象もないことになる。・・・(デュルケム『社会学的方法の基準』岩波書店1982年151頁)

・・・犯罪を正常社会学の取り扱う現象のうちに分類すること、それは、もっぱら犯罪は人間のいかんともしがたい悪意に由来する遺憾ではあるが不可避的な一現象であることを意味するのではない。むしろ、それは、犯罪が公共な健康の一要因であり、およそ健康な社会にとって不可欠な一部分をなしていることを確認するものである。(同上152頁)

したがって、犯罪は、必然的かつ必要なものである。すなわち、犯罪はいっさいの社会生活の根本的諸条件に結びついており、しかもまさしくそのために有用なのである。

・・・犯罪がそれ自体で道徳意識の進化に有用な役割を演じることもあるのだ(同158頁)

じっさい、犯罪がもっぱらきたるべき道徳の予兆をなし、やがておとずれるものへの一道程をなしたことが、なんと数多くあったことか。(同159頁)

・・・通念に反して、犯罪者は、もはや根本的に非社会的な存在、社会のなかによび入れられた一種の寄生的な要素、すなわち同化できない異物などではなく、まさしく社会生活の正常な主体としてあらわれる。犯罪もまた、もはや、いかに狭い限界内に抑制されてもお足りないような悪と考えられてはならない。犯罪の率が平常の水準からあまりにもいちじるしく落ち込むような場合、それは喜ぶべきことであるどころか、この外見上の進歩はなんらかの社会的混乱と同時的に、また緊密に結びつきながら生じているものと考えて間違えない。(同160頁)

テロ：「暴力の行使の威嚇によって正しい(行為者の準拠する価値・規範体系に照らして)目的の達成を目指す行為」(目的は手段を正当化する：戦いでは負けないことが最優先)

何がテロでないか。「8月の大阪での自殺サイト連続殺人事件」(暴力自体が目的)「愉快犯」(事件の引き起こす恐怖自体が目的)「暴力団の恐喝」(目的が正しくない)独裁者暗殺(桜田門外変井伊直弼暗殺)(それ自体で政治的目的達成)

(テロ組織：軍、警察 テロ防止：武装解除、テロによらない目的達成を可能にする)

・・・ビンラディンは、声明文でしばしば歴史的な出来事を取りあげる。もっとも劇的だったのは2001年10月7日のビデオだろう。ビンラディンは、イスラーム教徒たちが「80年以上にわたって」苦しめられてきた「屈辱と恥辱」について語ったのである。それではこの「80年以上」とは何を意味するのだろうか。欧米の消息筋の人々は考えあぐねて、80年前のさまざまな事件をもちだしたのだった。ところがビンラディンが語りかけたイスラーム教徒たちには、それが何を意味したかすぐにわかったはずだし、その意味をしっかりとうけとめたに違いない。

・・・偉大なイスラーム帝国の最後を飾るオスマン朝のスルタンがついに決定的な敗北を喫したのは1918

年のことだった。・・・(バーナード・ルイス『聖戦と聖ならざるテロリズム』紀伊国屋書店2004年12月16頁)
廃止されるまでの13世もの長い間、カリフ制にはさまざまな変遷があった。しかしイスラーム教徒の統一の有力なシンボルであるだけでなく、イスラームのアイデンティティーのシンボルであった。・・・ウサマ・ビンラディンが語った「屈辱と恥辱」とは、この内外からの攻撃によるオスマン帝国のスルタン制とカリフ制のことに違いあるまい。(同上18頁)

「米国が今、味わっているのは、われわれが何十年にもわたって味わってきたものと比べれば、取るに足らないものだ。われら共同体はこの屈辱と侮辱を約80年、味わってきたのである。」

ここで言及されている80年とは、すでに拙著のなかで指摘したように、1922年9月11日からの約80年を指すと推定される。[31]1922年9月11日とはすなわち英国によるパレスチナ委任統治発効の日である。犯行日が9月11日であったことは、犯人たちが米国中枢への攻撃とパレスチナ問題を結びつけて考えていたこと意味している。([「オサマ・ビン・ラーデンで読むオサマ・ビン・ラーデン」保坂修司 <http://homepage2.nifty.com/public-philosophy/hosaka2.htm>])

※「テロ」についてはジハードとの関連で論じられることが多いが、イスラーム法では殺人の同害報復刑は私法(＝遺族以外に赦す権利はない)、為政者は刑の執行の義務だけで免責権なし。

※「テロリスト」のメッセージの「公共性」

9月24日MAB(Muslim Association Britain)「反テロ」法・イラク戦争反対デモ組織

10万人動員 (ムスリム以外の英国民も参加)

4人の英国教会の主教：アメリカ追隨のイラク派兵を在英ムスリムに謝罪すべし(9/19)

※言説の「公共性」＝「自由」の所産 cf., オウム真理教など「カルト」の洗脳

※米英の「テロ」

イラクで10万人以上の民間人を殺害(軍司令官を兼ねる大統領、首相は共同正犯)

米キリスト教福音派の右派で有力指導者のパット・ロバートソン師(保守派キリスト教団体クリスチャン・コアリションの創始者)は、2005年8月22日放映の自らの宗教番組の中で、反米姿勢を鮮明にしているベネズエラのチャベス大統領を暗殺すべきだと訴えた。

9月19日、イギリス軍戦車がバスラの刑務所を破壊しイラク人2名を殺害して収監されていたイギリス軍工作員を脱走させる。

2. イギリスのイスラーム

※2001年春のCensusに基づくイングランド・ウェールズのムスリム人口

白人：ムスリム人口	179,409人	総人口47,520,866人
混血：	64,958人	661,034人
南アジア：	1,048,612人	2,032,463人
インド	131,463人	1,036,807人
パキスタン	657,316人	714,826人
バングラディシュ	259,833人	280,830人
その他アジア	89,704人	241,274人
黒人	106,717人	1,139,577人
その他	55,679人	446,702人
合計	1,546,626人	52,01,916人

(Tahir Abbas(ed)., Muslim Britaion - Community under Pressure, London & New York, 2005, p. 21)



※スモールワールドとしてのイスラームネットワーク

社会構造の基本パターンを「組織」と「ネットワーク」に分けるなら、イスラーム社会はすぐれてネットワーク的な社会(法人概念[国家、会社]の不在)

9月11日のテロ攻撃以降、われわれは、西側世界が戦っているのは「テロリスト集団のネットワーク」であり、このネットワークには階層性に基づく命令構造はなく、世界中に分布しているごくふつうに考えるようになった。インターネットの人間版とでも言えそうなテロのネットワークは有機的な構造をもち、そのためにきわめて攻撃を受けにくくなっている。(マーク・ブキャナン『複雑な世界、単純な法則 — ネットワーク科学の最前線』草思社2005年3月25頁)(ダンカン・ワッツ/スティーブン・ストロガッツ『『スモールワールドネットワーク』における集団力学』『ネーチャー』1998年(同28—29頁))

・・・60億の人々がわずか6本のリンクでつながってしまう・・・(同15頁)

・・・「六次の隔たり」(six degrees of separation)・・・数年前のこと、ドイツのある新聞社がこのおもしろい試みを取り上げ、フランクフルトに住むシシカバブ店のオーナーと彼の大好きな俳優マーロン・ブランドとを結びつけてみようとした。数ヵ月後、『ディ・ツァイト』紙のスタッフは、二人を結びつけるのに必要な個人的なつきあいのリンク数は6本でいいことを発見した。イラクからの移民で、サラール・ベン・ガールンという名のシシカバブ店のオーナーには、カリフォルニア在住の友人がいた。たまたま、その友人はある女性のボーイフレンドと一しょに働いていた。そしてその女性は、ブランドが主演した『ドンファン』のプロデューサーの娘と大学的女子学生クラブで先輩後輩の仲だったのだ。とまどいを覚えるかもしれないが、六次の隔たりはまぎれもなく社会的世界(social world)の特徴のひとつであり、・・・(同13—14頁)

・・・強い絆よりも弱い絆のほうが重要性をもつ場合が多いのは、弱い絆は社会のネットワークを縫い合わせるうえで不可欠な紐帯の役割を果たしているからだというのである。弱い絆は社会の「近道(ショートカット)」で、これらが失われてしまうとネットワークはバラバラに崩れ落ちてしまうだろう。(同62頁)「分散型」ネットワーク(同116頁)

・・・スモールワールド・ネットワークには二つの種類があるようだ。すべ手の要素がほぼ同数のリンクをもっている平等主義的ネットワークと、リンク数に大きな差があることを特徴とする貴族主義的ネットワークである。・・・これらの貴族主義的なネットワークのいずれも、おそらく金持ちほどますます豊かになっていった結果であると思われるハブ、すなわちコネクターが存在している。(同188-189頁)

「平等主義の類に属するワッツとストロガッツ版のスモールワールド・ネットワーク」(同197頁)

・・・ランダム・ネットワークは冗長性があっても、統一性を欠いた攻撃にさらされるとまたたく間にばらばらになってしまうのである。・・・貴族主義的ネットワークは、攻撃を受けたときに優雅な壊れ方をし、決して壊滅的な被害をこうむることはなかった。(同209頁)

・・・世界の全人口、60億の人からなる円周に戻ることにしよう。ここでは誰もが、直近の50人の隣人とつながっている。この規則的なネットワークの隔たり次数はざっと6000万だ。これは、一回に50人の隣人とつながっている。これは、一回に50人分移動したときに、60億人からなる円周を半周するのに要する回数に等しい。しかしながら、数本のランダムリンクを入れると、この数字は急激に小さくなる。ワッツとストロガッツの計算によれば、新たに入れたランダム・リンクの割合が一万本につき二本でも、隔たり次数は6000万から約八に下がる。もし1万本につき三本の割合なら、5まで下がる。一方、ランダム・リンクがこれくらい少なければ、社会のネットワークならではの構造を作り出しているクラスター化には影響は生じない。

このようなスモールワールド・ネットワークは不思議な力を発揮する。普遍的な性質という観点から見れば、わずか六次の隔たりであらゆる人を結びつける一報で、現実世界に見られる社会構造 — つ

まり集団やコミュニティが豊かにクラスターを作って絡み合っている社会構造 — を可能にするには社会的世界をどのようにつなげばいいのかが、スモールワールド・ネットワークから明らかになる。社会的世界の長距離の架け橋である弱い絆は、たとえごく小さな割合でしか存在しなくても隔たり指数に大きな影響を及ぼすのだ。(同82-83頁)

・・・スモールワールド・ネットワークの特徴は、隔たり次数が小さいことだけでなく、高度にクラスター化した状態を保っていることでもある。このネットワークの布地はきわめて密に織られていて、そのためどんな要素も、つながり合った局所的な網構造に無理なくしっかりと取り込まれている、と言ってもよいかもしれない。クラスター内の各要素は、友人の集団内と同じように緊密につながっていると見ることもできる。クラスターどうしをつないでいる少数の「弱い」絆は、ネットワーク全体を狭い状態に保つ働きをしている。(同322-323頁)

※「穏健派」の言説の不毛性

The Muslim Council of Britain utterly condemns today's indiscriminate acts of terror in London. These evil deeds make victims of us all. It is our humanity that must bring us shoulder to shoulder to condemn, to oppose and to overcome those who would spread fear, hatred and death.

CAIRO, July 7, 2005 (IslamOnline.net & News Agencies) – The deadly attacks that rocked London earlier Thursday, July 7, drew condemnation from scholars, officials and even individuals from across the Muslim world.

"We were dumbfounded by the grave news of the London bombings which killed tens and wounded hundreds of innocent people who committed no crime," prominent scholar Yusuf Al-Qaradawi told IslamOnline.net.

"Even at the time of war when state armies battle face to face, it is not permissible to kill women, children, elders, priests, farmers and merchants; people we nowadays call civilians."

※罪の無い非戦闘員を正当な理由無く殺してはいけないのは当たり前(事実「テロリスト」たちも殺人の前科なし)

問題は「罪が無いのか」(民主主義＝全体主義国家では連帯責任)、「正当な理由が無い」のか(占領軍撤退)

「問題は我々が言うことにある、世界は我々を見ている—ロンドンのアラブ紙西側モニター機関の活動を指摘」

ロンドンで発行されているアラビア語紙 Al-Sharq Al-Awsat ※1は、2005年9月1日付紙面で「世界は我々を観察している」と題する記事を掲載した。BBC放送の人気番組パノラマが、ロンドンの過激ムスリムを特集に組み、それがムスリム社会に大きな波紋をおこしたが、コラムニストのムカレッド(Diana Mukkaled)がこの問題を取りあげたもの。ちなみにこの特集番組のプロデューサーはMEMRIから情報提供をうけている。記事の内容は次の通り。

英ムスリム評議会(The Muslim Council of Britain)のメンバー達は、先週放送されたBBCの人気番組パノラマの特集番組を見て、怒り狂った。番組の主旨は、同評議会がイギリスに400もあるモスク及びムスリム団体の監督に失敗し、過激派を抑えることができなかった、という内容である。番組パノラマは、在英イスラミック指導者達にもインタビューしたが、彼等は異口同音に、イスラエルの民間人に対する自爆攻撃を支持するが、ロンドンの攻撃には反対、と主張した。番組では、キリスト教徒、ユダヤ人及びヒンズー教徒に対するイスラムの考え方、ムスリムのなかには他の宗教の信徒を無神論者(infidels)とみなす現実についても、討論があった。・・・

このパノラマ番組で特に興味をひくのが、ジャーナリストのジョン・ウェアと英ムスリム指導者達との論争である。・・・そこにあるのは、「我々は信仰を持った者であり、天国の住民である。彼等は不信仰の徒で



あり、地獄の住民である」というメッセージである。これが、日常口にされる言葉であり、(アラブの)放送で使用される言語で、如何なる放送も、この言語にからめとられている。しかるに、このような(自爆)行為を宣揚する者の心中には、アラビア語でアラブの放送で繰返し主張しても、世界は心にとめてくれないという不満がある。

ところが、この当の本人達が、外国のテレビに出演して英語で喋ると、アラビア語で言っていた内容とまるで違うことを言うのである。

そのため、アラビア語で論じていた時はこう言っていたではないか、と突かれると、彼等はすっかり混乱してしまい、あわてて論旨をすりかえ、或は話題を変えようと必死になる。パノラマの特別番組で、これがすっかり露呈してしまった。

アラビア語で喋っている分には本音は外に洩れないと思っているだろうが、そうは問屋がよろさない。世界はしっかり見張っているのである。欧米の組織で、あらゆる形態のアラブメディアをモニターして、それを翻訳している専門機関がある。番組の大半は録画され、一般に提供されている。従って、ムスリムの聖職者がアラブの放送で、「ユダヤ人は猿と豚のあいの子」(Jews as "grandchildren of monkeys and pigs,")などと言うと、その言葉は世界中何百万という(非アラブ、非イスラムの)人々に届くのである・・・在英ムスリムは、BBC の発表内容はシオニストのでっちあげ、と非難した。しかしそのような主張は、ムスリム指導者自身が述べている言葉と比較されてしまえば、たちまち化けの皮をはがされてしまう。問題は BBC が言ったことにあるのではなく、我々が言っていることにこそあるのだ。(Diana Mukkaled) 中東報道研究機関(The Middle East Media Research Institute略称MEMRI)No.998

※ クルアーンの中の猿と豚の変身

『また、おまえたちは、おまえたちの中で安息日を破った者を確かに知っていた。そこで、われらは彼らに言った。「卑しい猿になって追い払われよ。」」(2:65)』

『安息日を破った者を』われらが彼らに禁じていた漁獵によって、法(のり)を超えた者を。彼らはアイラの住民であった。『確かに知っていた』 『確かに(ラ・カド)』の「ラ」は誓言の「ラーム」『卑しい』 (慈悲、あるいは名誉から)遠ざけられた。『猿になって』 それで彼らは猿になって、3日後に死んだ。

『言え。「アッラーの御許での報償においてそれより悪い者についておまえたちに告げようか。アッラーが呪い、怒りを下し、彼らから猿と豚をなし給うた者、また邪神を崇拜した者、それらの者は場所が一層悪く、中庸の道から一層迷った者である。」」(5:60)』

『アッラーの御許での報償において』 報酬において。報いの意。『それより悪い者について』 おまえたちが非難するその民より。『告げようか』 知らせようか。『アッラーが呪い』 それは。彼の慈悲から遠ざけ。『彼らから猿と豚をなし給うた者』 変身によって。『また邪神を』 シャイターンを。彼に従うことによって。『崇拜した者』 「マン(者)」(を補う)。『彼らから』においては意味が維持され(複数形だが)、関係代名詞「マン(・・・者)」とその中のものは文字通りを取って(単数形にして)いる。『彼ら』とはユダヤ教徒である。『崇拜した(者) (ʾabada)』は、別の読誦法によれば、第二語根の「バーウ(b)」をダンマで「abuda」と読み、その後のもの(「邪神」)をその属格とする(「ʾabuda al=ʾaḡḡati」)。「ʾabuda」は「奴隷(abd)」の集合名詞形で、『猿』に接続し、対格である(つまり、「彼らから猿と豚と邪神の奴隷をなし・・・」)。「それらの者は場所的に一層悪く」 なぜなら、彼らの住処は獄火だからである。(『場所的に』は)弁別の対格。『中庸の道から一層迷った者である』 真実の道から。『中庸』の原義は、中間(長くも短くもないその間)である。『一層悪く』、『一層迷った』(という比較級)の言及は、「おまえたちの宗教ほど悪い宗教を知らない。」と言った彼ら(不信仰者)の言葉(第59節注釈参照)に対応したものである(信仰者には悪いところはまったくない)。

『彼らが禁じられたことに対して高慢な態度を取った時、われらは彼らに言った。「貶められ

た猿となれ。」」(7:166)』

『彼らが禁じられたことに対して』 (禁じられたことを)怠ったことに対して。『高慢な態度を取った時』思い上がった時。『貶められた』 不面目を被った。『猿となれ』 そして、彼らはそうなった。これがこの前に述べられたこと(『・・・不正をなした者たちを彼らが逸脱したがゆえに悲惨な懲罰で捕えた』)の詳細である。イブン・アッパースは言った。「黙った者の一団がどうなったか私は知らない。」イクリマは言った。「この一団は減ぼされはしなかった。なぜなら、彼らのなしたことをこの一団は嫌い、『どうしておまえたちは・・・訓戒するのか。』と言ったからである。」アル＝ハーキムの伝えるイブン・アッパースによれば、彼はこれ(このイクリマの見解)に戻り、それが彼の気に入った。

3. (イスラーム)解放党

世界で唯一の国際イスラーム政治組織 これ以外の俗に「イスラーム原理主義」と呼ばれている運動、組織は全て、単に不完全なイスラーム政治運動と言うより反イスラーム運動であり、イスラーム国際ネットワークを構成するエスニック団体

(1) 設立と組織構造

イスラーム国家の樹立とエルサレムの解放という二つの目的をもって結成。

「政党であり、その実践は政治、その原理はイスラームである。そして解放党は、ウンマがイスラームを自らの課題として引き受けるようになることを目指し、カリフ国家再興、アッラーフの啓示に基づく統治の実現に向けてウンマを率いるために、ウンマの中で、そしてウンマと共に行動する。解放党は政治団体であり、精神修養団体でも、学術団体でも、教育団体でも、慈善団体でもない。イスラーム的思考様式がその身体の精神、その中核、その生の核心である。」

1949年:ナブハーニー(1909/10-77)によりエルサレムで結成。53年政党登録申請の拒否後、解放党は非合法化され地下活動を強いられた。

シリア、イラク、レバノン、トルコに地域支部をおくが(公式ホームページ(<http://www.hizb-ut-tahrir.org/>):アラビア語、ドイツ語、英語、ロシア語、トルコ語、ウルドゥー語、デンマーク語、中央指導部は、常任の監督官、あるいは査察使派遣を通じて、地域支部の活動を指導。大都市には5名から8名の構成員からなる地区委員会設置。地区委員会の日常業務は教育、党員リクルート、支部との連絡調整。党員資格は(1)ムスリムであり、(2)15歳以上であり、(3)他の政治組織に所蔵していないこと、であるが、通常3年の解放党の原則の学習、保秘能力試験後入党許可。党の財政は党員からの寄付及びナブハーニーの著者の売上によって賄われる。党の活動には、モスクでの説教、議会活動(58年迄)。学校での教宣、出版物の配布、学習サークルの設立、一般集会の開催などがある。学習サークルは、週例会と月例会があり、週例会は1回2時間であり、初心者は『イスラムの制度』、『政党構成』、『解放党の諸概念』の順に党の教科書を読み進み、月例会は1回1時間から2時間であり、全ての党員に出席義務づけ。

民衆に対するイスラーム教育、党の思想の教宣に加え、社会・経済学者、政治家、国家元首など「有力者」への教宣重視。これらの「有力者」にクーデターを勧め、成功すれば解放党指導部の権力を委譲、カリフ国家樹立宣言が、政治的目標。

(2) 政治理論

憲法草案総則	第1条「イスラームの信条が、国家の基礎……」
統治制度	第15条「統治システムは単一システムであり、連邦制度ではない」



イスラーム国家構成要件 第20条「(Ⅰ)主権はイスラーム法(shar')に帰属し、人民にではない。
(Ⅱ)権力はウンマに属する。(Ⅲ)ただ一人の国家元首の任命がムスリムの義務である。
(Ⅳ)イスラーム法の立法化は国家元首のみの大権、彼が憲法ほか全ての法律を制定。

(3) 革命論

今日のイスラーム諸地域は、イスラーム法上、全域が「不信仰の居住圏」あるいは「戦争の居住圏」とみなされる。「不信仰の居住圏」＝「イスラームの居住圏」の対立概念。

「イスラームの居住圏」＝「イスラームの法規に則って統治され、その治安がイスラームの安全保障、つまりムスリムのスルタンの安全保障に基づいている居住圏」

背教を除き為政者の放伐不可。イスラームの居住圏内での為政者の背教には、放伐が可能であれば、武装蜂起、奪権闘争義務。但し、放伐が義務となるのは、放伐が可能であり、かつそれが「イスラームの居住圏」においてである場合のみである。

『不信仰の居住圏』であり、イスラームの諸法規不履行の場合、その地のムスリムを支配する為政者排除は「助勢要請」による。

イスラーム国家建設過程。第1:「啓蒙」段階。ムスリム個人個人に秘密教宣。文化面に限定、党の原則を理解した個人により党組織ができれば第2段階に移行。第2:「対社会活動」段階。公然教宣!サークル文化活動,"公開文化活動,#イデオロギー闘争,\$政治闘争,%公共福祉活動など。第3:「奪権」段階。教宣活動の庇護とカリフ国家樹立・政権奪取のため実力者への「助勢要請」。

(4) 現状: 分裂

ムハージルーン(亡命者) イスラーム革新党(Party for Islamic Renewal)

イスラーム革新党代表Dr.Muhmmmad Al-Masari 党ラジオ局閉鎖圧力(イラクで反英軍煽動)
「我々は11年間にわたってBritish Publicの良き歓待と庇護を享受してきた。我々のホストであるBritish Publicに対する感謝を知的に認め、心底から有難く思い、更に口に出して表明することが客人としてのイスラームの義務である。もし我々がホストに対してその家の中に危険な毒蛇がいることを警告しなかったとすれば、我々は我々に対する信頼を裏切り、我々の義務を怠ったことになる。その毒蛇とは、嘘つきの戦争犯罪人、大量虐殺者のトニー・ブレアーである。」list@tajdeedmail.net/2005/8/19(August 18, 2005 Calls to close London's Jihadi radio station By Jenny Booth, Times Online)

Britain's The Guardian newspaper further called the ban "unwise" in an editorial Saturday, August 6.
"Hizb ut-Tahrir has some deeply objectionable views, not least on Palestine and Israel. Yet it appears committed to non-violence in the UK and seems far more interested in politics than direct action," it said.
The Muslim Council of Britain, the main Muslim body in the country, has also said the ban would be "counter productive".

"Banning Hizb ut-Tahrir is certainly not the solution and may well prove to be counterproductive," it said in an online statement Friday.

"We understand that Hizb ut-Tahrir in the United Kingdom is an avowedly non-violent group."

(<http://www.islamonline.net/English/News/2005-08/06/article02.shtml>)

※全英ムスリム評議会は解放党の不倶戴天の敵故に「解放党非合法化反対」は特筆に値)

※イスラーム解放党の政治論を(スンナ派イスラーム)の政治論の「理念型」とし、その他はそこから
の偏差として分析するアプローチが最も有効。

参考文献: 中田考「イスラーム解放党のカリフ革命論」『イスラム世界』49, pp.38-58, 1997/07

『ビンラディンの論理』、小学館文庫、2002年1月1日

3. 特定研究 プロジェクト報告